

# I 酪農及び肉用牛生産の近代化に関する方針

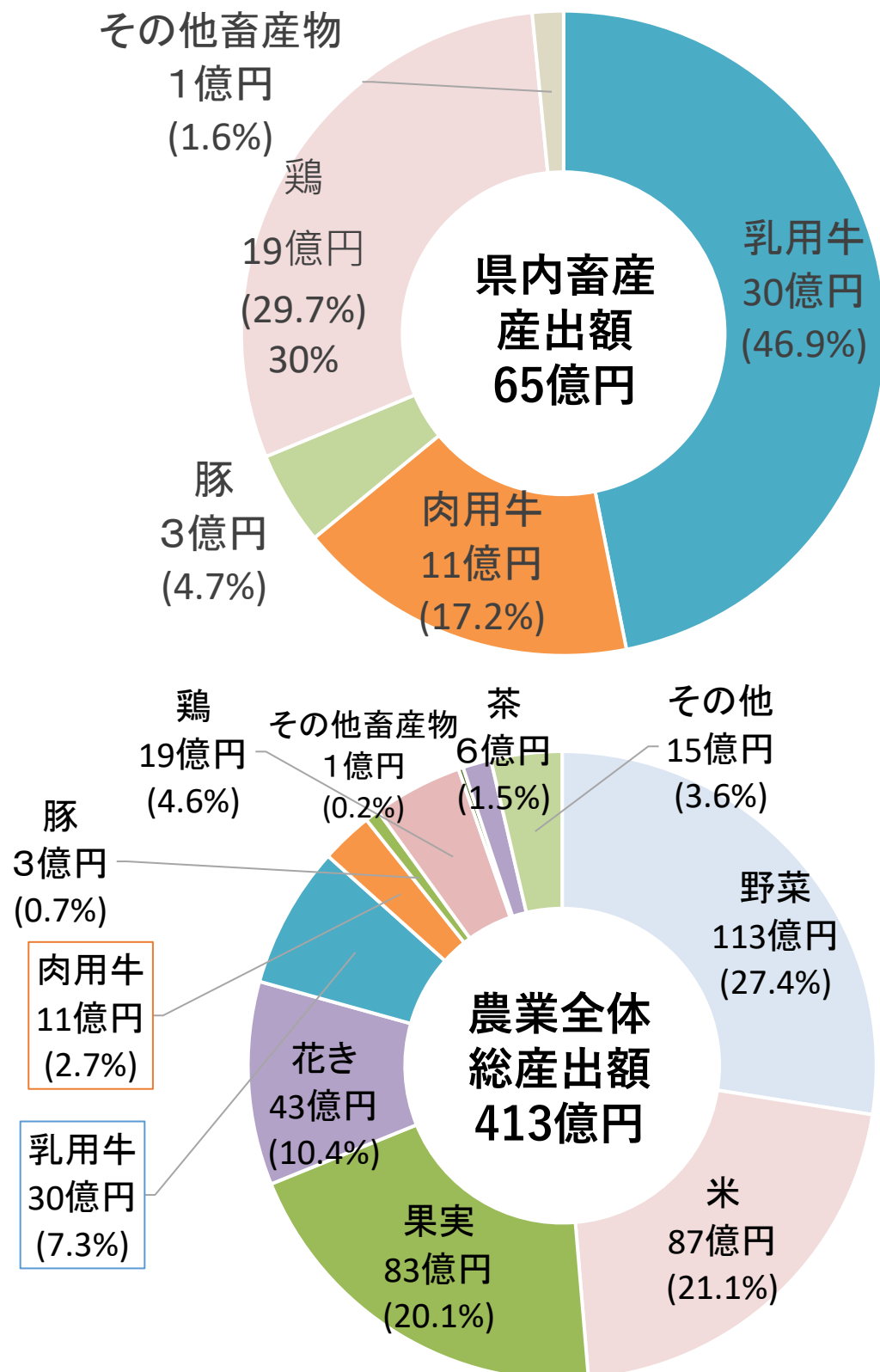
## 1. 本県の酪農及び肉用牛の需給をめぐる情勢

奈良県酪農・肉用牛  
生産近代化計画書  
参考資料

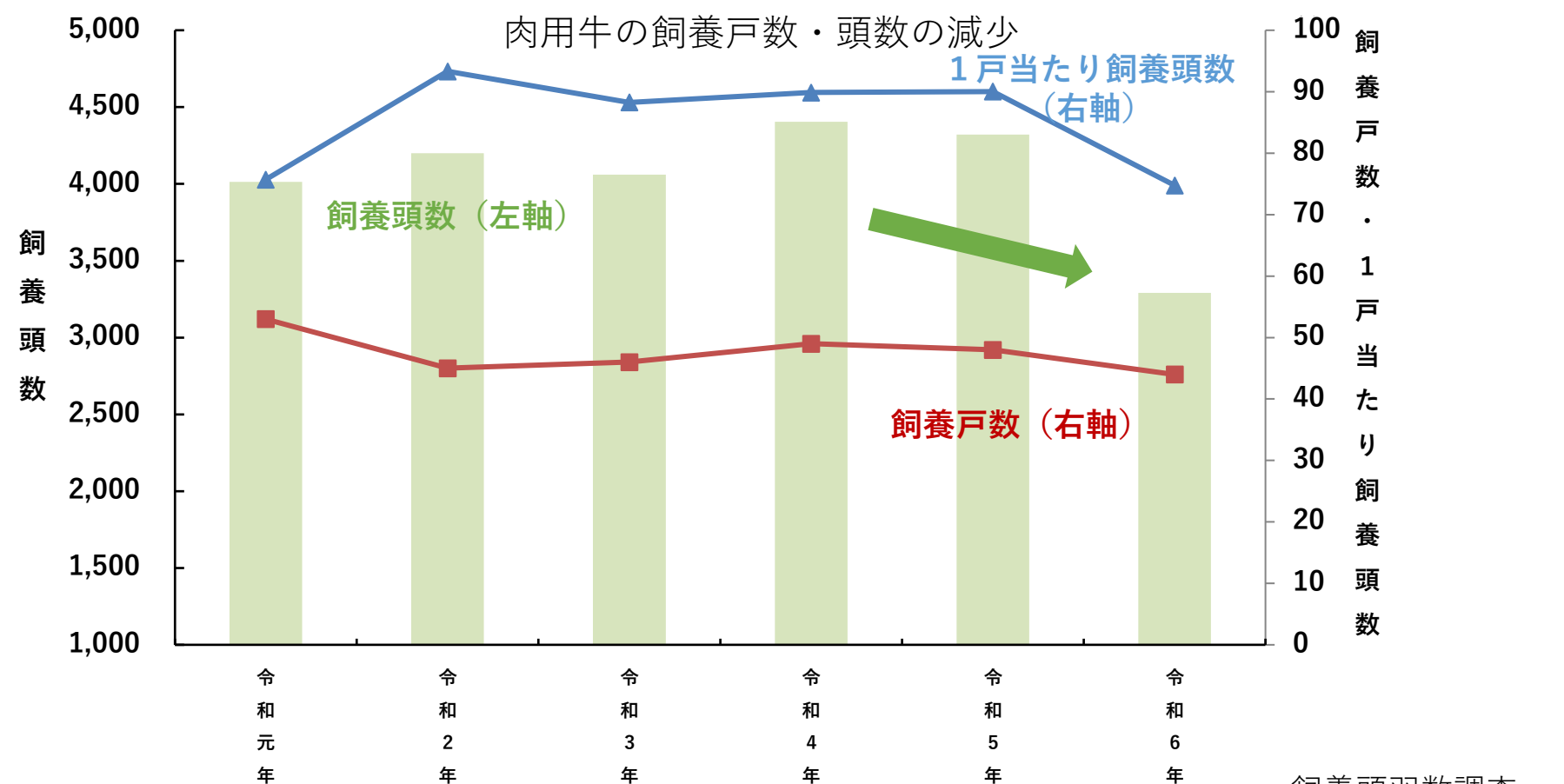
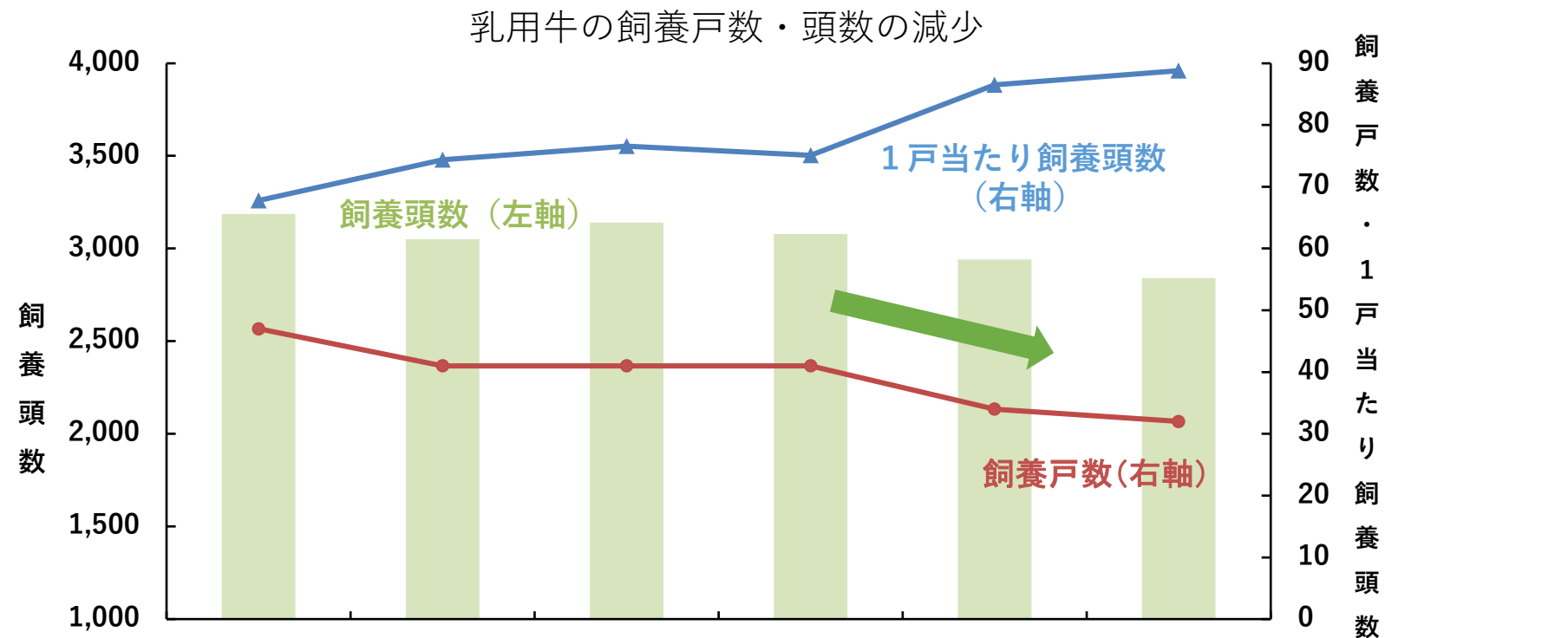
### <情勢の変化>

- ・ 酪農及び肉用牛生産は、令和5年の産出額が41億円で、県内畜産産出額の約6割、農業全体の約1割。
- ・ 家族経営主体で、人的負担（高齢化、担い手不足等）及び生産コスト高騰により経営の安定性に深刻な影響。
- ・ 酪農・肉用牛ともに離農が進行し、飼養戸数・頭数はいずれも減少傾向。

飼養頭数  
飼養戸数  
1戸当たり飼養頭数



令和5年農業産出額及び生産農業所得



飼養頭羽数調査

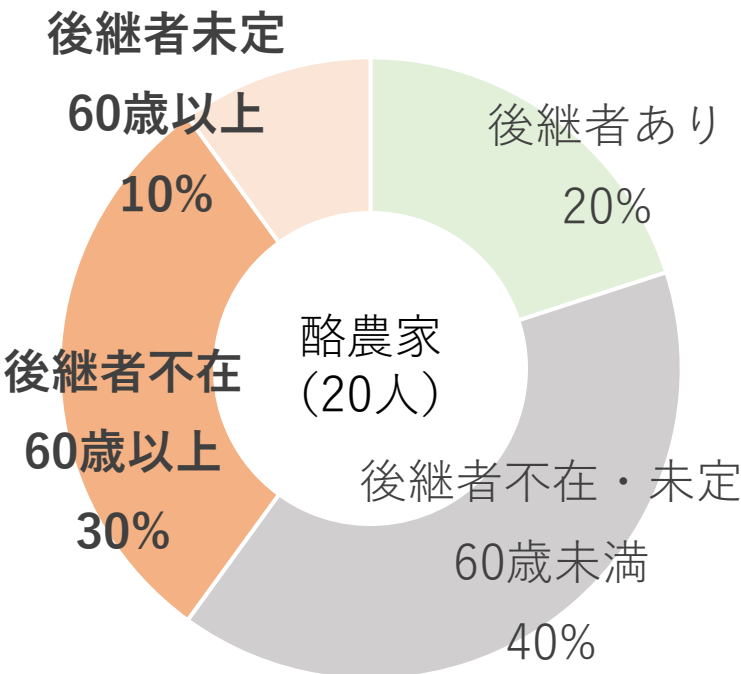
# I 酪農及び肉用牛生産の近代化に関する方針

## 2. 持続可能な酪農及び肉用牛生産に向けた取組

### 酪農経営

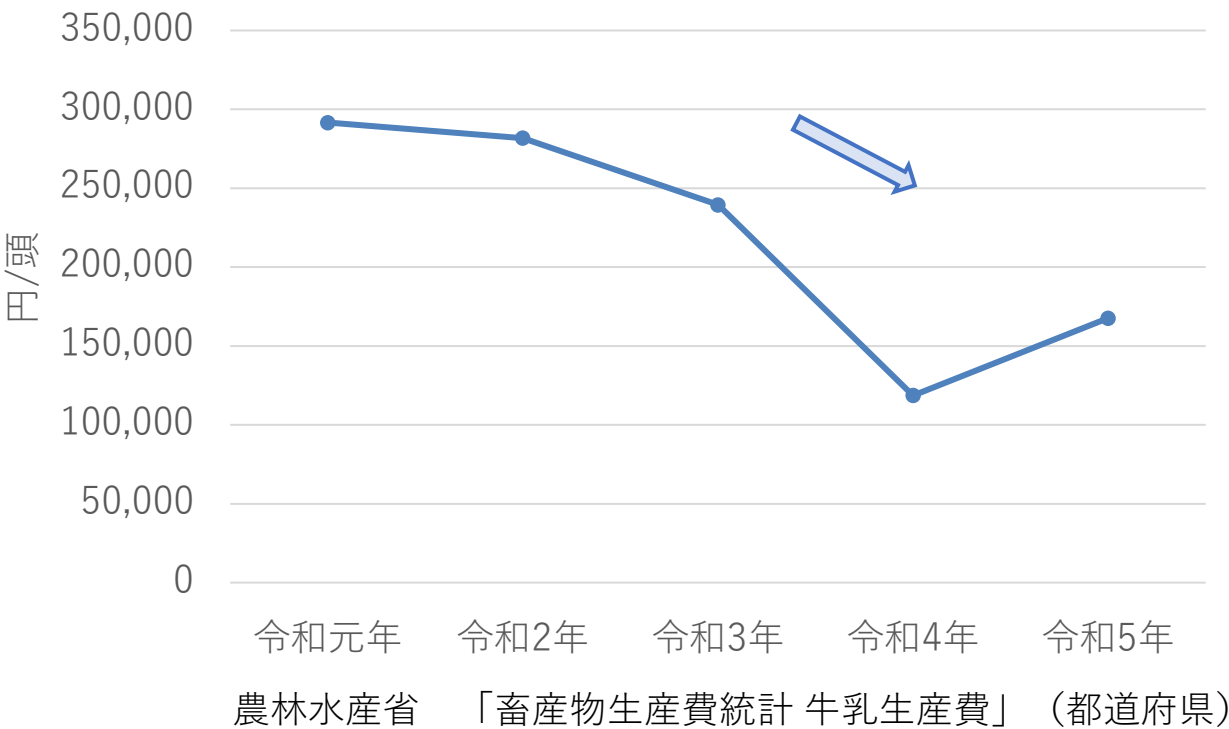
#### <現状と課題>

- ・ 経営者の高齢化、担い手・労働力不足
- ・ 飼料・光熱費等の生産コスト高騰
- ・ 経営の採算性の低下
- ・ 暑熱による繁殖成績の低下



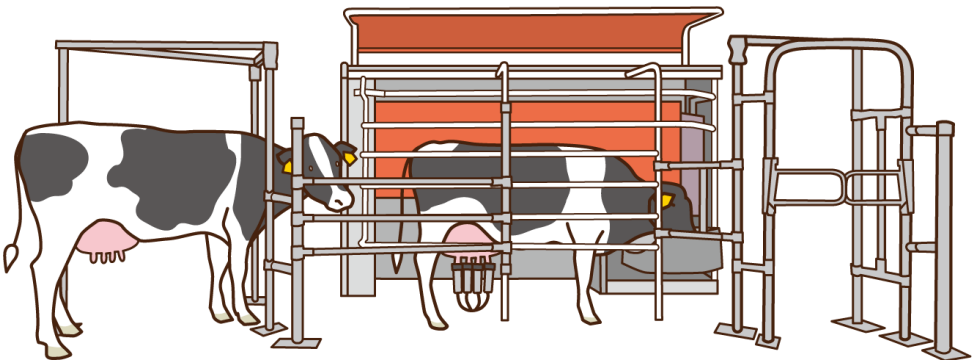
後継者アンケート調査

搾乳牛 1 頭当たりの所得推移



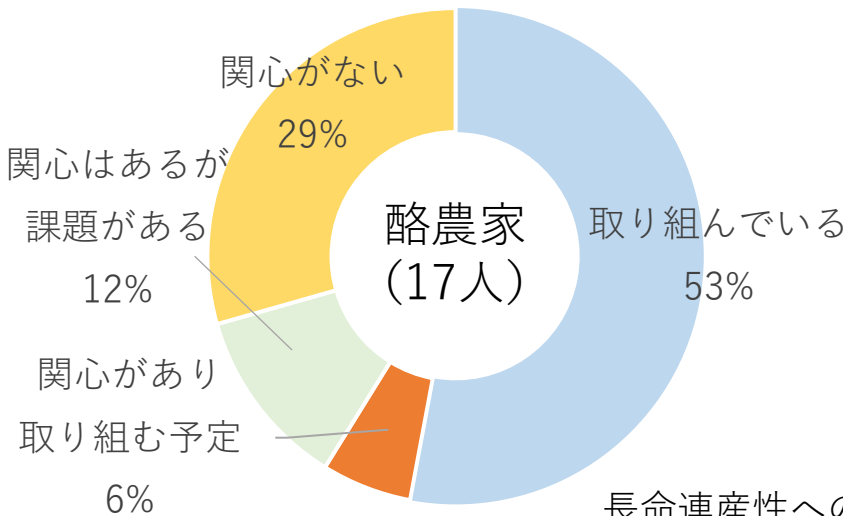
#### <取組の方向性>

- ・ ICT機器やスマート農業技術の活用
- ・ 夏季における受精卵移植の積極的活用
- ・ 長命連産性の高い牛群への転換 (更新コスト減、安定的な生産)
- ・ 耕畜連携の推進
- ・ 経営継承に係る制度整備



© 2020 Japan Dairy Council

スマート農業技術の例 (搾乳ロボット)



# I 酪農及び肉用牛生産の近代化に関する方針

## 2. 持続可能な酪農及び肉用牛生産に向けた取組

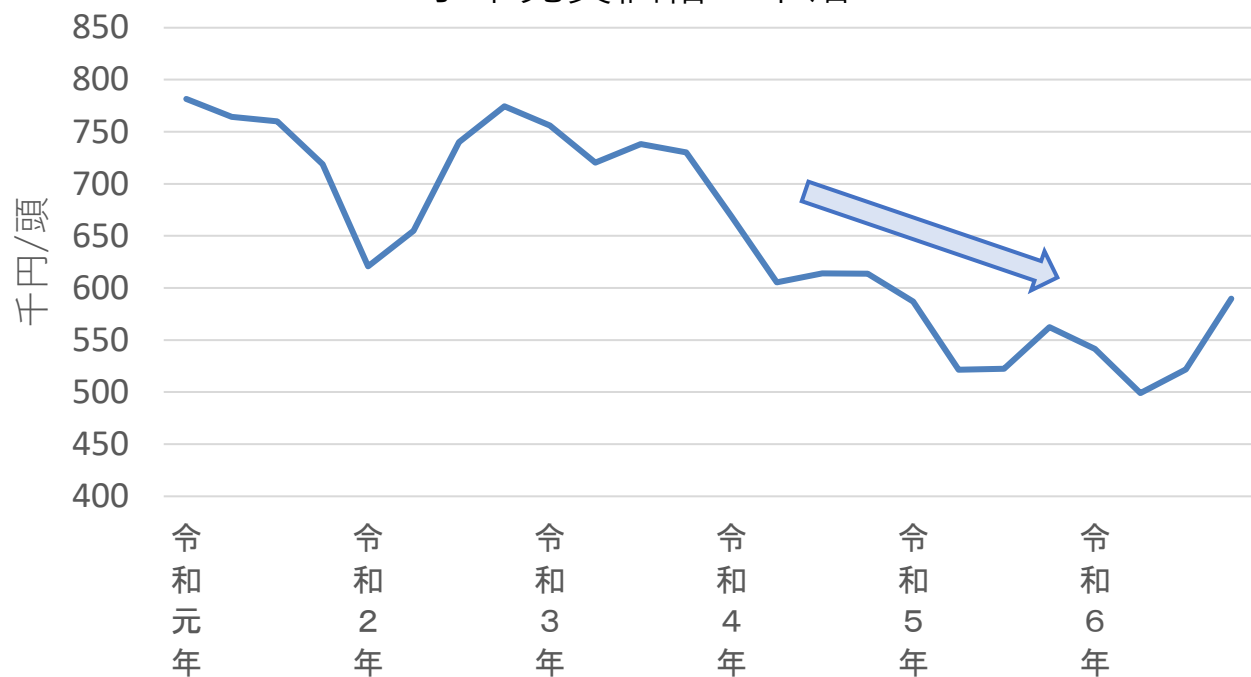
### 肉用牛経営

#### <現状と課題>

- ・経営者の高齢化、担い手・労働力不足
- ・飼料・光熱費等の生産資材高騰
- ・暑熱による繁殖成績の低下

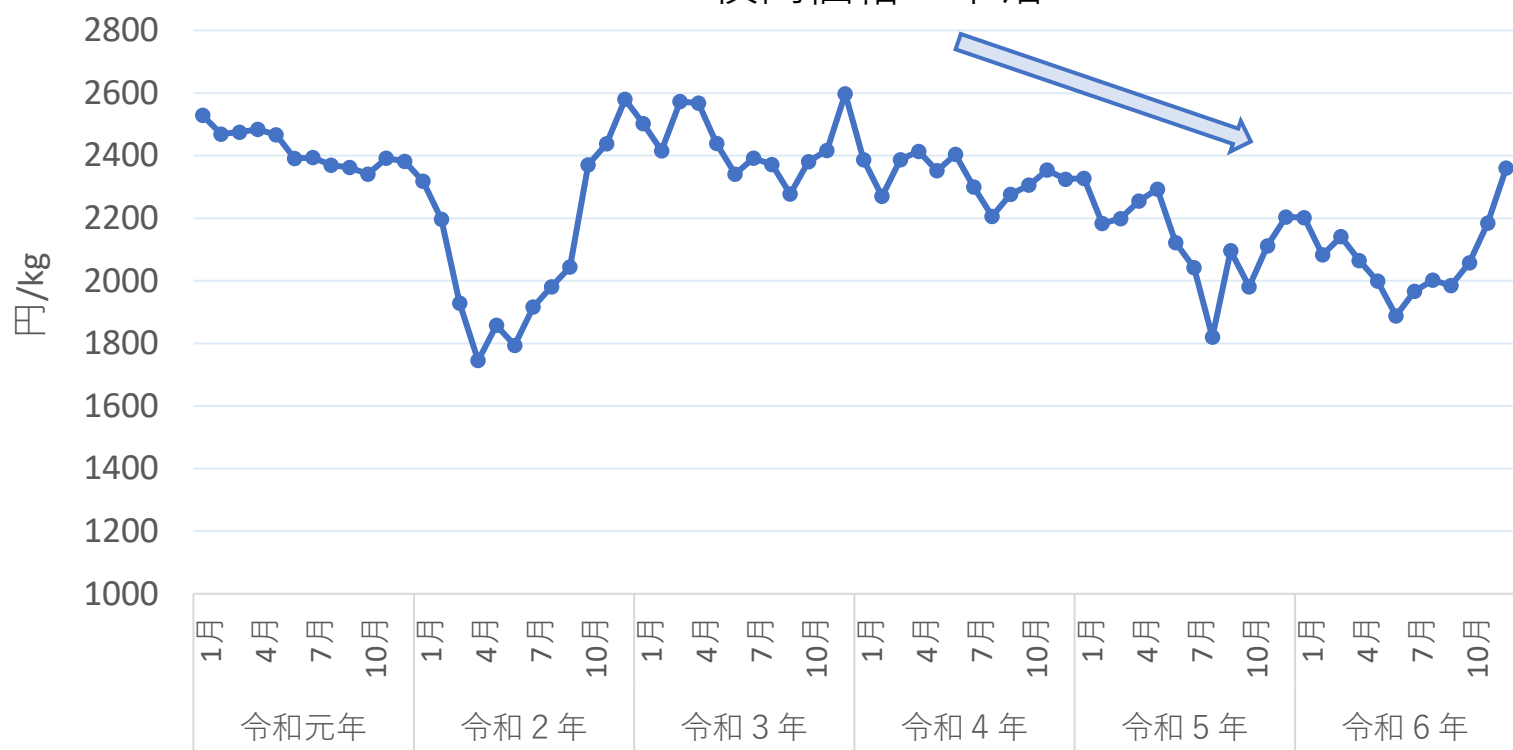
- ・子牛売買価格・枝肉価格の下落
- ・ブランド牛の生産量の確保

子牛売買価格の下落



農林水産省 「肉用子牛の平均売買価格」

枝肉価格の下落



農林水産省 「牛の卸売価格（和牛去勢A4）の推移（大阪市中央卸売市場）」

#### <取組の方向性>

- ・ICT機器やスマート農業技術の活用
- ・夏季における受精卵移植の積極的活用

- ・ブランド牛の認知度向上と差別化による競争力の強化
- ・放牧、耕畜連携の推進
- ・輸出を視野に入れた飼養衛生管理体制の強化

歩行量計測(足首)



腔温計測タイプ



	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
AI	49%	50%	45%	47%
ET	46%	43%	57%	51%

奈良県畜技センター 受胎率 (R4～R6)





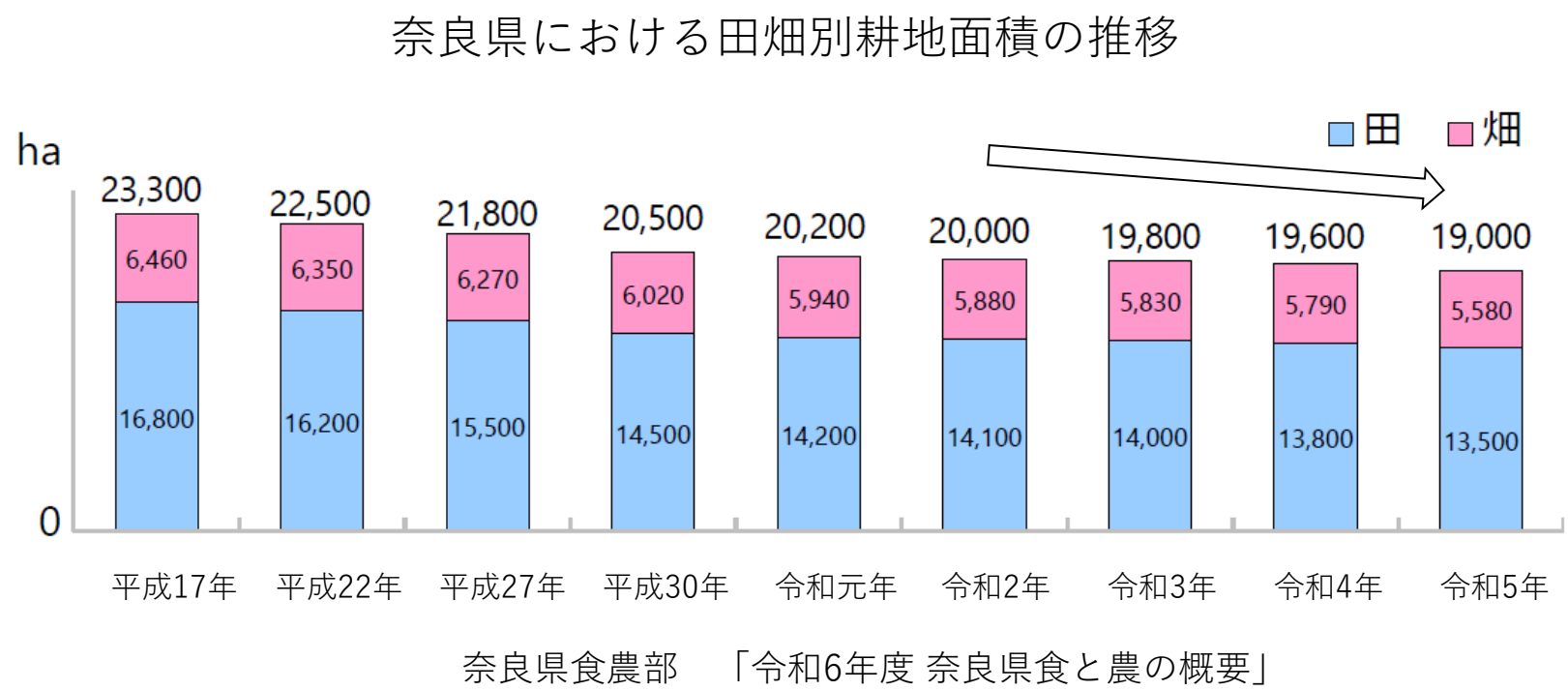
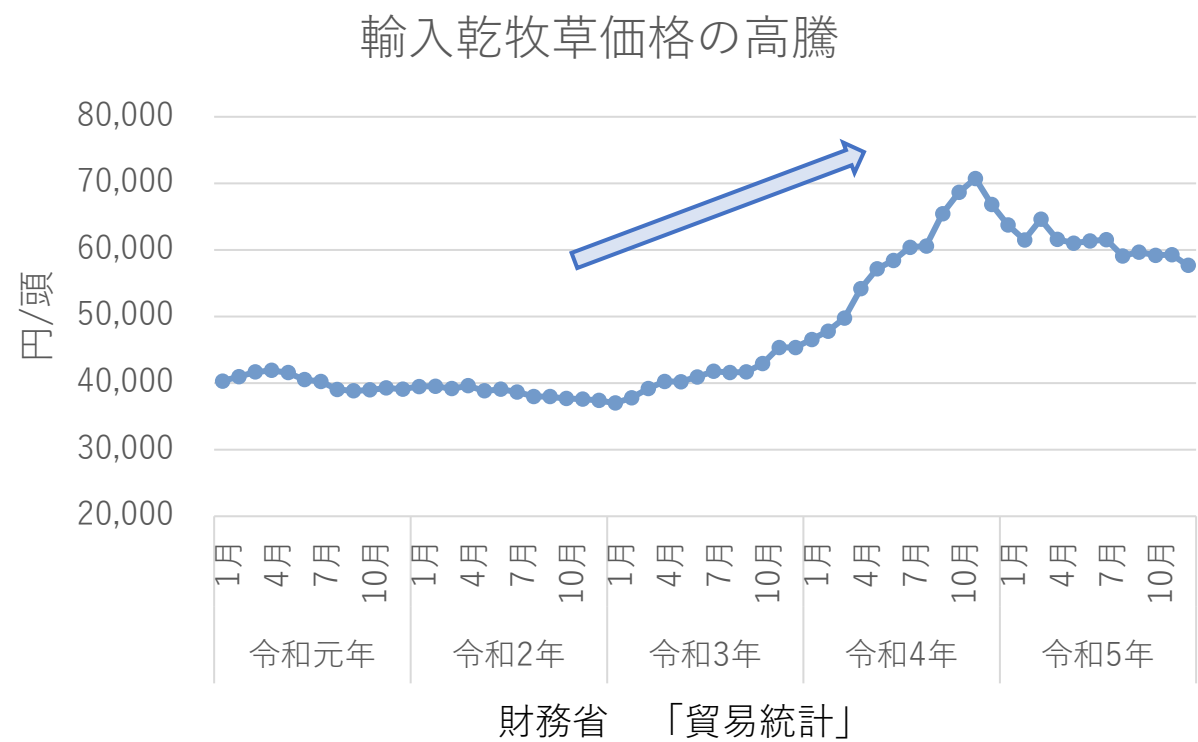
# I 酪農及び肉用牛生産の近代化に関する方針

## 2. 持続可能な酪農及び肉用牛生産に向けた取組

### 国産飼料の 生産・利用

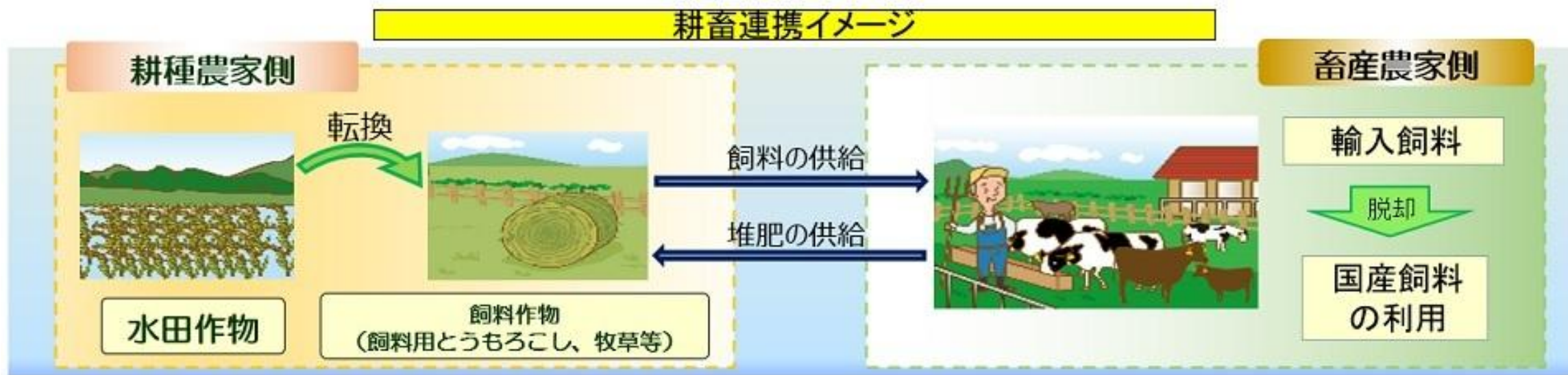
#### <現状と課題>

- ・ 為替変動や国際情勢等による輸入飼料価格の高騰
- ・ 耕作面積や労働力の限界
- ・ 地形条件による機械作業の効率の低さ
- ・ 耕畜連携の不十分な進展



#### <取組の方向性>

- ・ 多様な耕畜連携のモデル確立の検討
- ・ 外部作業受託組織の維持、発展
- ・ 耕作放棄地やみつえ高原牧場等を活用した放牧の推進
- ・ 現場の実態調査、検証



# I 酪農及び肉用牛生産の近代化に関する方針

## 2. 持続可能な酪農及び肉用牛生産に向けた取組

### 関連事項

- ①担い手の確保、経営力の向上
  - ・遊休施設等既存資源の有効活用
- ②労働力不足への対応
  - ・ICT機器、預託牧場、酪農ヘルパー活用による省力化
- ③家畜衛生対策の充実・強化
  - ・飼養衛生管理の徹底
  - ・産業動物獣医師の養成・確保
- ④安全確保の取組の推進
  - ・農場衛生・管理体制の高度化
- ⑤アニマルウェルフェアの推進
  - ・放牧利用、ゆとりある飼養管理
  - ・農場単位での評価・改善支援

- ⑥環境と調和のとれた畜産経営
  - ・家畜排せつ物の適切な処理と活用、温室効果ガスの削減
- ⑦自然災害に強い畜産経営の確立
  - ・日常的な備えと地域連携体制強化
- ⑧暑熱対策の推進
  - ・物理的対策、栄養設計見直し、血統改良、受精卵移植
- ⑨経営安定対策等の着実な運用
  - ・各種制度活用、コンサル支援
- ⑩消費者の理解醸成
  - ・多様な情報発信手段活用による持続可能な畜産業への理解促進